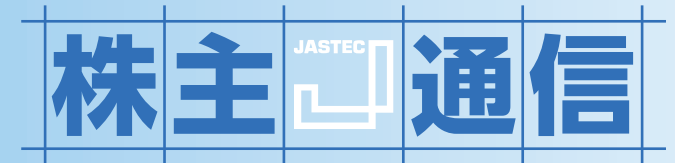


第50期 上半期



2019年12月1日 ▶ 2020年5月31日
[東証一部 9717]

株式会社 **ジャステック**

株主の皆様へ 1

I. 業績ハイライト

- 1. 第50期上半期の業績 2
- 2. 業種別売上高 3
- 3. 今期の見通し 3

II. 上半期財務諸表

- 1. 比較上半期貸借対照表 4
- 2. 比較上半期損益計算書 5

III. 当社の概況(2020年5月31日現在)

- 1. 当社の現況に関する事項 6
- 2. 会社の株式に関する事項 6
- 3. 会社役員に関する事項 6

沿革 7

株主メモ 8

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第50期上半期(2019年12月1日から2020年5月31日まで)の事業概況および今期の見通しにつきましてご報告させていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当株主通信の作成にあたりましては、構想から制作まで代表取締役社長である私が参画しております。

なお、当株主通信の内容のうち、今期の業績予想に関する記載数値は計画に基づくものであり、確定値ではございません。

2020年 7 月

代表取締役社長 中 谷 昇

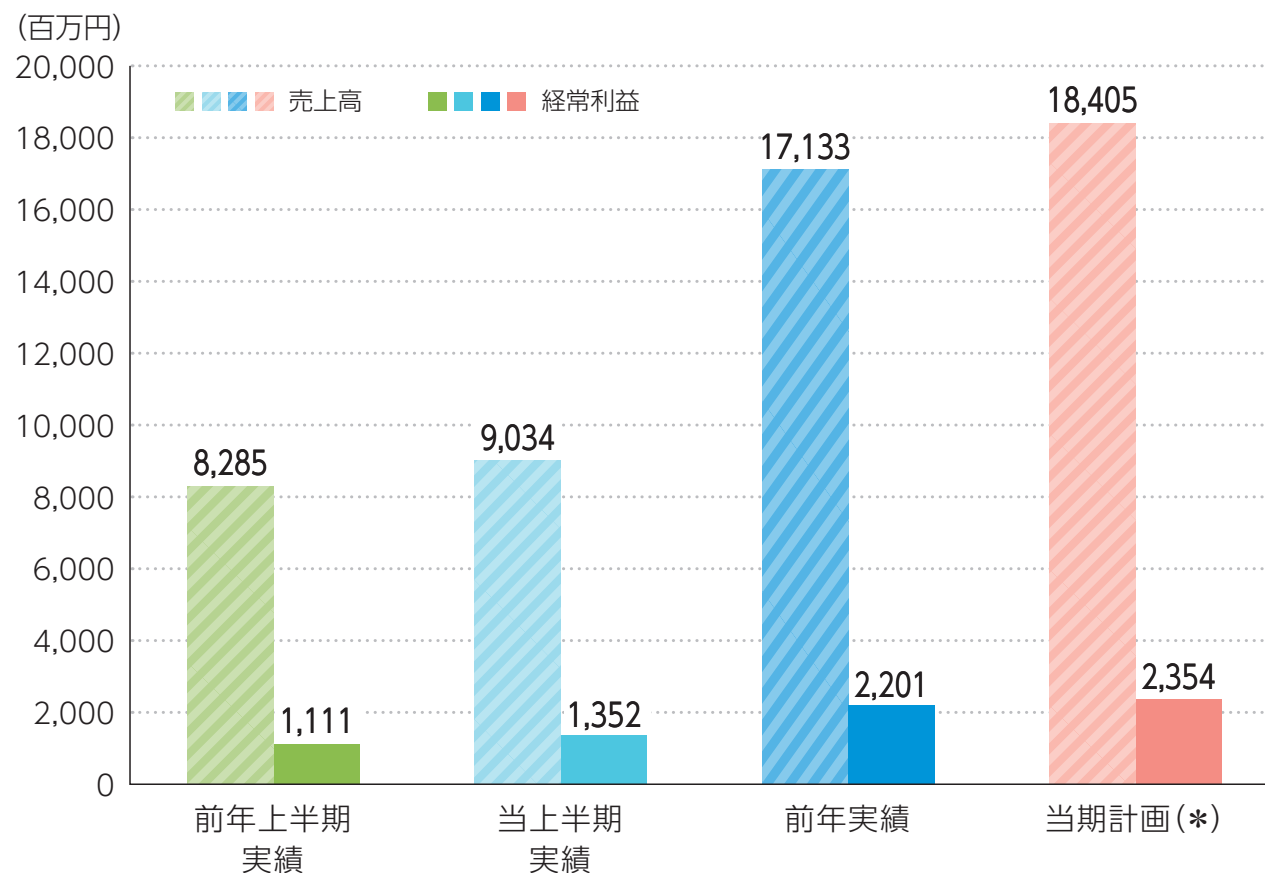


I. 業績ハイライト

1. 第50期上半期の業績

上半期売上高： **9,034百万円**（対前年上半期比 + 9.0%）

上半期経常利益： **1,352百万円**（対前年上半期比 + 21.7%）



- 売上高
素材・建設業、金融・保険業および電力・運輸業に係る開発案件の売上高が増加
- 経常利益
売上高の増加ならびに原価率の改善および経費抑制等による増加

(*) 2020年1月10日に公表した業績予想数値

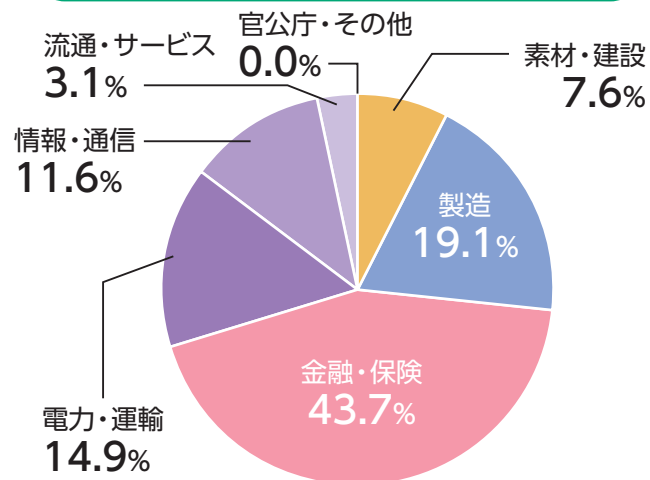
2. 業種別売上高

売上高 **9,034百万円**(対前年上半期比 + 9.0%)

■ 素材・建設	684百万円(対前年上半期比 + 43.4%)
■ 製造	1,722百万円(対前年上半期比 △ 6.2%)
■ 金融・保険	3,950百万円(対前年上半期比 + 13.3%)
■ 電力・運輸	1,346百万円(対前年上半期比 + 31.5%)
■ 情報・通信	1,047百万円(対前年上半期比 △ 10.1%)
■ 流通・サービス	278百万円(対前年上半期比 △ 5.3%)
■ 官公庁・その他	4百万円(対前年上半期比 + 211.2%)

営業利益 **1,310百万円**(対前年上半期比 + 21.8%)

売上高構成比



3. 今期の見通し

当上半期における世界経済は、まさに新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により経済活動が停滞した時期でありました。経済活動はようやく再開しつつありますが、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした世界情勢の中、わが国経済は、輸出および鉱工業生産全体が最低水準となったほか、サービス業、運輸業、小売業といった業種は更に企業活動が停滞しております。全国の緊急事態宣言が解除されましたが、諸外国の状況および国内感染の第2波を懸念しコロナ禍以前の活動状態にまで回復するには相当時間がかかるものと見ております。

IT市場は、人手不足を背景に業務の効率化および自動化を図るために、新しい技術(AI、IoT、5GおよびRPAなど)を用いた既存システムの再構築や機能追加等の需要を受けて、引き続き増加基調で推移しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、IT投資活動を控えざるをえない企業もあり、取引先の業種による市場別の景気に偏りが生じております。

このような環境下、当社では新型コロナウイルス感染症の影響が大きい取引先において、着手もしくは拡大を予定している案件が今後中断あるいは延伸される可能性があります。

これに対して、当社は開発体制の機動的な組み換え等により、業績への影響を最小化するよう取り組んでまいります。

Ⅱ. 上半期財務諸表

1. 比較上半期貸借対照表

							(金額単位:百万円)			
				第49期期末		第50期上半期末		増減		
				金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
資	産	合	計	20,861	100.0%	20,796	100.0%	△64	△0.3%	
流	動	資	産	13,260	63.6%	13,232	63.6%	△27	△0.2%	
	現 金 及 び 預 金	掛 金	金	9,881	47.4%	10,488	50.4%	606	6.1%	* 1
			金	2,203	10.6%	1,467	7.1%	△736	△33.4%	* 2
			品	1,083	5.2%	1,046	5.0%	△37	△3.5%	
			用	86	0.4%	106	0.5%	19	23.0%	
			他	11	0.1%	128	0.6%	117	1,041.5%	* 3
	倒 引 当	金	△6	0.0%	△4	0.0%	2	△33.3%		
	固 定	資	産	7,601	36.4%	7,564	36.4%	△37	△0.5%	
	有 形 固 定 資 産	産	285	1.4%	295	1.4%	9	3.4%		
		建 物	79	0.4%	75	0.4%	△3	△4.9%		
車 両 運 搬 具		4	0.0%	3	0.0%	△0	△19.9%			
工 具、器 具 及 び 備 品		8	0.0%	7	0.0%	△0	△6.9%			
リ ー ス 資 産		192	0.9%	207	1.0%	15	7.9%			
無 形 固 定 資 産	産	438	2.1%	490	2.4%	52	12.1%			
	ソ フ ト ウ エ ア	430	2.1%	483	2.3%	52	12.3%			
投	資 其 他 の 資 産	産	7	0.0%	7	0.0%	—	—		
		産	6,877	33.0%	6,777	32.6%	△99	△1.5%		
	投 資 有 価 証 券	式	4,001	19.2%	3,773	18.1%	△228	△5.7%	* 4	
		株	10	0.0%	10	0.0%	—	—		
		金	296	1.4%	296	1.4%	0	0.3%		
		金	2,255	10.8%	2,262	10.9%	7	0.3%		
		産	249	1.2%	371	1.8%	121	48.6%	* 5	
	繰 延 税 金 資 産	他	65	0.3%	64	0.3%	△1	△2.0%		
		金	△1	0.0%	△1	0.0%	—	—		
		倒 引 当								
負 債 純 資 産 合 計		20,861	100.0%	20,796	100.0%	△64	△0.3%			
負 債 合 計		3,549	17.0%	3,578	17.2%	29	0.8%			
流	動	負 債	2,714	12.9%	2,730	13.1%	15	0.6%		
	買 掛 金	金	533	2.6%	487	2.3%	△45	△8.6%		
		一 ス 債	70	0.3%	78	0.4%	8	11.9%		
		払 金	1,412	6.7%	1,256	6.0%	△156	△11.0%	* 6	
		法 人 税 等	596	2.9%	486	2.3%	△110	△18.5%	* 7	
		リ 金	90	0.4%	354	1.7%	264	291.2%	* 8	
	プ ロ グ ラ ム 保 証 引 当 金	他	7	0.0%	1	0.0%	△6	△85.8%		
		金	4	0.0%	65	0.3%	61	1,526.4%		
		の								
	固 定 負 債		834	4.0%	848	4.1%	13	1.7%		
一 付 債 務 金	金	123	0.6%	130	0.6%	7	5.8%			
	退 職 給 付 引 当	70	0.3%	63	0.3%	△7	△10.2%			
	役 員 退 職 慰 勞 引 当	579	2.8%	592	2.8%	13	2.3%			
	資 産 除 去 債 務	60	0.3%	61	0.3%	0	0.9%			
	純 資 産 合 計		17,311	83.0%	17,217	82.8%	△93	△0.5%		
株	主 資 本	17,164	82.3%	17,250	82.9%	85	0.5%			
	資 本 本 金	金	2,238	10.7%	2,238	10.8%	—	—		
		利 益 剰 余 金	2,118	10.1%	2,118	10.2%	—	—		
		金	13,877	66.5%	14,304	68.8%	426	3.1%		
		利 益 準 備 金	123	0.6%	123	0.6%	—	—		
		別 途 積 立 金	9,309	44.6%	9,309	44.8%	—	—		
	繰 越 利 益 剰 余 金	金	4,444	21.3%	4,871	23.4%	426	9.6%	* 9	
		自 己 株 式	△1,069	△5.1%	△1,411	△6.8%	△341	32.0%	* 10	
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△2	0.0%	△197	△1.0%	△195	6,667.3%		
	新 株 予 約 権		149	0.7%	165	0.8%	16	10.7%		

■資産

- *1 現金及び預金は、主に営業キャッシュフローにより増加しております。
- *2 49期末の売掛金の回収により減少しております。
- *3 自己株式購入のための、証券会社に対する預け金が含まれているため増加しております。
- *4 市況悪化による時価下落等の影響により減少しております。
- *5 上記*4の時価下落により、その他有価証券評価差額金にかかる繰延税金資産が増加しております。

■負債

- *6 49期末時点では、消費税の確定納付額が未払金に計上されており、50期において確定納付がされたことにより減少しております。
- *7 49期末の未払法人税等を納付したため減少しております。
- *8 上期末においては、消費税の納付額が未確定のため、仮受消費税と仮払消費税の差額が預り金勘定に計上されております。

■純資産

- *9 四半期純利益による増加と、配当金の支払等の差額分が増加しております。
- *10 自己株式の市場買付の実施等により増加しております。

2. 比較上半期損益計算書

	2019年11月期 (第49期) 上半期		2020年11月期 (第50期) 上半期		(金額単位:百万円)		
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率	
売上高	8,285	100.0%	9,034	100.0%	749	9.0%	* 1
素材・建設業	477	5.8%	684	7.6%	207	43.4%	
製造業	1,835	22.2%	1,722	19.1%	△113	△6.2%	
金融・保険業	3,487	42.1%	3,950	43.7%	463	13.3%	
電力・運輸業	1,024	12.4%	1,346	14.9%	322	31.5%	
情報・通信業	1,164	14.1%	1,047	11.6%	△117	△10.1%	
流通・サービス業	294	3.6%	278	3.1%	△15	△5.3%	
官公庁・その他	1	0.0%	4	0.0%	2	211.2%	
売上原価	6,378	77.0%	6,909	76.5%	530	8.3%	* 2
内作費 (注1)	3,685	73.3%	3,876	72.6%	191	5.2%	
外注費 (注1、注2)	2,693	82.7%	3,032	82.1%	339	12.6%	
売上総利益	1,906	23.0%	2,125	23.5%	219	11.5%	
販売費及び一般管理費	829	10.0%	814	9.0%	△15	△1.9%	
人件費	478	5.8%	494	5.5%	16	3.4%	
旅費・交通費	20	0.2%	12	0.1%	△8	△39.1%	
支払手数料	85	1.0%	75	0.8%	△9	△11.5%	
賃借料・水道光熱費	28	0.3%	28	0.3%	△0	△1.9%	
諸経費	216	2.6%	203	2.3%	△13	△6.1%	
営業利益	1,076	13.0%	1,310	14.5%	234	21.8%	* 3
営業外収益合計	36	0.4%	46	0.5%	9	27.2%	
受取利息	0	0.0%	0	0.0%	0	5.2%	
有価証券利息	14	0.2%	24	0.3%	10	75.3%	* 4
保険配当金	19	0.2%	19	0.2%	0	2.3%	
投資有価証券売却益	1	0.0%	—	—	△1	△100.0%	
その他	1	0.0%	2	0.0%	0	30.7%	
営業外費用合計	1	0.0%	4	0.1%	3	375.7%	
支払利息	0	0.0%	1	0.0%	0	40.6%	
自己株式取得費用	—	—	1	0.0%	1	—	
為替差損	0	0.0%	0	0.0%	△0	△30.1%	
株式交付費	0	0.0%	0	0.0%	0	190.9%	
その他	0	0.0%	1	0.0%	1	2,563.2%	
経常利益	1,111	13.4%	1,352	15.0%	240	21.7%	
特別利益	1	0.0%	1	0.0%	0	24.2%	
新株予約権戻入益	1	0.0%	1	0.0%	0	24.2%	
特別損失	0	0.0%	24	0.3%	24	350,589.7%	* 5
固定資産除売却損	0	0.0%	—	—	△0	△100.0%	
投資有価証券評価損	—	—	24	0.3%	24	—	
税引前四半期純利益	1,113	13.4%	1,330	14.7%	217	19.5%	
法人税・住民税及び事業税	342	4.1%	427	4.7%	85	24.8%	
法人税等調整額	19	0.2%	△37	△0.4%	△56	△0.0%	
法人税等合計	361	4.4%	390	4.3%	28	7.9%	* 6
四半期純利益	751	9.1%	940	10.4%	188	25.1%	
1株当たり四半期純利益	44.23		55.62		11.39	25.8%	

■売上高

* 1 業種別の増減は左記の表のとおりであります。

■売上原価

* 2 原価率の改善により、売上高の増加と比べて売上原価の増加割合が低くなっております。

■営業利益

* 3 売上総利益の増加に加え、経費抑制等により営業利益が増加しております。

■営業外収益

* 4 不動産投資信託やバンクローンの分配金が増加しております。

■特別損失

* 5 当上半期において、投資有価証券の減損が生じております。

■法人税等合計

* 6 税引前利益の増加に伴い課税所得も増加し「法人税、住民税及び事業税」は増加する一方、繰延税金資産の増加により、「法人税等調整額」は減少しております。

(注1)「売上原価」の売上比は、それぞれ対応する売上高に対する比率を記載しております。
(注2)「売上原価」のうち「外注費」には、外注に係る補助部門費(購買費、検査費)を含んでおります。

Ⅲ. 当社の概況（2020年5月31日現在）

1. 当社の現況に関する事項

(1) 主要な事業内容

当社は、ソフトウェア開発を主な事業としております。

(2) 主要な拠点等

拠点	所在地
本社	東京都港区
戸越分室	東京都品川区
沼津営業所	静岡県沼津市
福岡営業所	福岡県福岡市
大阪営業所	大阪府大阪市
仙台営業所	宮城県仙台市
名古屋営業所	愛知県名古屋市
広島営業所	広島県広島市

(3) 従業員の状況

従業員数	1,395名
------	--------

(注) 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 普通株式…………… 60,000,000株

(2) 発行済株式の総数 普通株式…………… 18,287,000株

(3) 株主数 3,874名

(4) 大株主(上位10位)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
神 山 茂	2,953	17.68
有限会社サヤマ	1,200	7.18
ジャステック従業員持株会	1,055	6.31
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	914	5.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	683	4.09
東京海上日動火災保険株式会社	593	3.55
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	567	3.39
第一生命保険株式会社	550	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	462	2.76
日本生命保険相互会社	402	2.40

(注) 持株比率は自己株式(1,585千株)を除いて計算しております。

3. 会社役員に関する事項

取締役の氏名等

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長	神 山 茂	会社全般に亘る改善改革の提案と対処
代表取締役社長	中 谷 昇	最高経営責任者
取締役	宮 本 伸 二	執行役員技術部管掌 製造本部本部長兼教育部長兼人材開拓部長 兼情報セキュリティ管理室長
取締役	村 中 英 俊	執行役員 総務経理本部本部長兼総務人事部長兼経理部長
取締役	牛 頭 秀 雄	執行役員 購買部長兼製造本部プロジェクト推進部長 兼情報システム部長
取締役	谷 隆 光	執行役員 営業本部本部長兼営業1部長
取締役 (監査等委員)	竹 田 正 人	SBSホールディングス株式会社社外監査役
取締役 (監査等委員)	永 島 豊	公認会計士永島会計事務所所長
取締役 (監査等委員)	松 本 実	松本実公認会計士事務所所長 フォスター電機株式会社社外取締役

(注) 竹田正人、永島豊および松本実は、監査等委員である社外取締役であります。

当社は、東京証券取引所に対して竹田正人、永島豊および松本実を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

常勤の監査等委員である取締役の竹田正人は、長年に亘る経理部門および監査役の経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査等委員である永島豊および松本実の両取締役は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

沿革

年月	概要
1971年 7 月	東京都渋谷区広尾 1 丁目 3 番14号において株式会社ジャステック(資本金350万円)を設立し、ソフトウェアの開発業務を開始。
1975年12月	株式会社アドバート(100%出資)を設立。
1982年 3 月	沼津営業所を開設。
1985年11月	東京都港区高輪 3 丁目 5 番23号に本社移転。
1989年 6 月	株式を店頭売買有価証券として登録。
1990年 2 月	「システムインテグレーター企業」として通商産業省から認定。
1993年11月	「高度ソフトウェア／サービス登録企業」として情報処理振興事業協会から認定。
1996年10月	品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証を取得。
1997年10月	福岡営業所を開設。
1998年 6 月	大阪営業所を開設。
1998年 9 月	個人情報保護マネジメントシステム「JIS Q 15001」に準拠した「プライバシーマーク」使用の認証を取得。
2000年 6 月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2003年 1 月	ニューヨーク駐在員事務所を開設。
2003年 5 月	東京証券取引所市場第一部に上場。
2003年10月	全社を対象としたCMMI(能力成熟度モデル統合)レベル5を達成。
2004年 4 月	米国でのソフトウェア事業の展開を図る目的で米国子会社(JASTEC International,Inc.)を設立。
2004年 6 月	仙台営業所を開設。
2004年10月	名古屋営業所を開設。
2004年10月	2004年度情報化促進貢献企業として経済産業大臣賞を受賞。
2005年 1 月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
2005年 3 月	米国子会社 JASTEC International,Inc.にて、LTU Technologies S.A.S.(本社:仏国パリ)の全株式を取得。
2006年 3 月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/IEC27001」の認証を取得。
2008年11月	CMMI(能力成熟度モデル統合)Version 1.2でレベル5を達成。
2012年 5 月	CMMI(能力成熟度モデル統合)Version 1.3でレベル5を達成。
2015年 4 月	JASTEC FRANCE S.A.S.(本社:仏国パリ)設立。
2017年10月	JASTEC FRANCE S.A.S.(本社:仏国パリ)売却。
2018年 6 月	CMMI(能力成熟度モデル統合)Version1.3でレベル5を継続達成。
2019年 3 月	広島営業所を開設。

■ 株主メモ

事業年度	12月1日～翌年11月30日
期末配当金受領株主確定日	11月30日
中間配当金受領株主確定日	5月31日
定時株主総会	毎年2月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います 当社ホームページ(http://www.jastec.co.jp) に掲載いたします

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 **ジャステック**

〒108-0074 東京都港区高輪 3-5-23

TEL. (03) 3446-0295 (代表)

ホームページアドレス <http://www.jastec.co.jp>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。